

地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成17年4月～平成19年3月)

熊本県信用組合

平成19年5月7日作成

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度(スケジュール)		18年度(スケジュール)		17年4月～19年3月 進捗状況	備考
			上期	下期	上期	下期		
1.事業再生・中小企業金融の円滑								
(1)創業・新事業支援機能等の強化	融資審査態勢の強化等 地域に密着した営業活動を通じた将来性のある案件の発掘・育成のための態勢の整備強化 産学官の更なる連携強化等 ・産業クラスターサポート金融会議」の活用	各種研修への参加、通信教育受講等により、職員の能力アップを図る 地域の様々な情報収集の為に地元商工会、各種団体との連携強化 ・産業クラスターサポート金融会議」への参加継続	熊本県信用組合協会主催の研修への参加 業界内講師による勉強会への参加 地域毎の地元商工会、各種団体の行事参加	中小企業大学校主催研修への参加 融資中級通信講座の受講、検定試験の実施 ・産業クラスターサポート金融会議」への参加	熊本県信用組合協会主催の研修への参加 地域毎の地元商工会、各種団体の行事参加 ・産業クラスターサポート金融会議」への参加	融資中級通信講座の受講、検定試験の実施 ・産業クラスターサポート金融会議」への参加	業界内講師による勉強会への参加(九州全域の信用組合による) 各種融資研修及び通信教育の実施 地域ごとの地元商工会、各種行事へ参加し地域密着を図る。 商工3団体等との懇談会開催による連携、支援機能の強化 ・産業クラスターサポート金融会議」への参加	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	要注意先債権等の健全化に向けた取組みの強化 ・営業店を通じた企業との連絡、情報交換を継続する 債権健全化等の強化に関する実績の公表等 ディスクロージャー、HPへの掲載等を検討する	企業のメリット、金融機関のメリットを十分説明の上、財務内容改善意識の共有を図る 財務改善を主体とする経営改善に向けた各種フォームの提供とともに、計画書策定の支援を行う HP等を利用したビジネスマッチング情報の提供を検討する	対象先の選定、個別改善支援方針の決定 ・事業活性化グループメンバー再編と企業別担当者の選任	企業毎の財務内容、現況調査 改善策の検討、改善計画書の作成	計画進捗状況の検証、状況に応じた計画見直しの検討 ・ビジネスマッチング情報の提供	計画進捗状況の検証、状況に応じた計画見直しの検討 商工3団体等との連携による支援機能の強化	事業再生支援先の選定及び個別改善支援方針の決定 ・18年3月に「事業活性化グループ」と名称変更し対象14先について担当者を選任し、うち5先について、改善計画書を策定 ・18年6月に18年度の支援対象を7先選定し取組む ・18年10月「B/S・P/L・C/F分析と顧客アドバイズ講座」を受講(18名)	
(3)事業再生に向けた積極的取組み	事業再生の早期着手に向けた取組みの促進 対象先の再抽出を行い、引き続き企業の経営改善に向けた支援を行う 今期の対象先は7先で、5先のランクアップを目指す 外部機関の事業再生機能の活用 中小企業再生支援協議会の積極的活用	・事業活性化グループ」と営業店が連携し、債務者ごとの取組方針を定め、取引先の状況に応じ各種フォームの提供や、計画策定の支援も行う 会議等による進捗状況のチェックを行い、各種情報の交換によるノウハウの共有を図る ・事業活性化グループメンバーによる営業店担当者への研修・指導を行う 中小企業再生支援協議会との連携を強化し、専門家による支援協力、指導を仰ぐ	対象先の選定、個別改善支援方針の決定 ・事業活性化グループメンバー再編と企業別担当者の選任	企業毎の財務内容、現況調査 改善策の検討、改善計画書の作成	計画進捗状況の検証、状況に応じた計画見直しの検討 対象先の見直し検討	計画進捗状況の検証、状況に応じた計画見直しの検討 ・事業活性化グループ」により、対象先を7先とし、内5先のランクアップに取組み1先のランクアップにとどまる		
(4)担保・保証に過度に依存しない融資推進等	不動産担保・保証に過度に依存しない融資を促進するための手法の拡充 ・ローンレビューの徹底 ・スコアリングモデルの活用 審査業務の高度化、適正貸出金利の設定	小口多数主義に基づき、目利き能力を生かして、過度に担保・保証に依存しない融資推進を図る 信用格付システムの構築を進め、スコアリングモデルの充実、正確化を図る 大口先を主体とした継続的な訪問活動により、情報収集とともに与信管理を徹底し、劣化防止への早期対応を図る ビジネスローンの商品見直しにより推進を強化する 信用格付システム構築後、リスクの計量化を進め、リスクを考慮した適正金利の基準設定を図る	熊本商工会議所との連携による会員限定融資の推進 ・ビジネスローンの推進継続	熊本商工会議所との連携による会員限定融資の推進 ・ビジネスローン商品内容見直し	計画進捗状況の検証、状況に応じた計画見直しの検討 ・ビジネスローンの推進継続 信用格付システムのデータ・マッチング検証	当組合独自のスコアリングモデルを活用したビジネスローンを商工会議所及び各地域の商工会との連携により低利融資商品として会員向けに推進する 取扱実績 17年度～18年度 131件 294百万円 (内 18年度 52件 120百万円) 19年度3月末までの累積取扱実績 318件 金額 718百万 ・リスク計量化に向けた作業の実施 (格付けシステムへの修正財務及び定性情報の入力)		
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	顧客説明マニュアル等の内部規程の周知徹底 営業店における実効性の確保 苦情相談事例の集積とフィードバックの確	審査部との連携により、実効性の検証を通じ、店舗での説明態勢の強化を図る 地域金融円滑化会議の有効活用 アンケート等による相談・苦情窓口の顧客への周知 HP等による相談・苦情窓口のPR及びメールの利用 担当部署において、苦情相談事例に基づき、必要に応じ弁護士等の指導を受けながら事例集の作成を進め、原因の分析・改善策の検討を行う	地域金融円滑化会議の参加 HP等による相談・苦情窓口のPR	地域金融円滑化会議の参加 顧客アンケートの実施	地域金融円滑化会議の参加 顧客アンケートの実施	地域金融円滑化会議へ参加 ・17年度下期顧客アンケート実施 ・17年度上期HP等による相談・苦情の窓口開設 支店長会議で事例等を挙げ報告し今後の対応について指示 ホームページの改善検討チームを発足(ホームページ作成チームの設置)		
(6)人材の育成	地域金融機関等集合研修への参加 セミナー等、他金融機関参加の研修会への参加 内部実務型研修会の開催 通信教育等による能力向上	業界内講師による勉強会への参加(17年度22名) 熊本県信用組合協会の財務分析と融資判断の研修会に参加 研修 事業先融資渉外講座(17年度25名)財務分析と融資判断実践講座(17年度25名)債権管理講座(17年度30名)個人情報保護研修(17年度30名)その他5講座(17年度127名) 通信教育 上記以外で4コース(17年度92名) 検定(17年度172名) 審査部による得意先融資推進会議研修会の実施(16年度26名) 融資中級コース(17年度10名)自己査定講座の受講(17年度4名)及び検定試験の受験(17年度57名)	協会主催等の研修会への参加 通信教育の実施	協会主催等の研修会への参加 内部実務型研修会の開催	協会主催等の研修会への参加 通信教育の実施	HP17年度～18年度事業先融資渉外講座研修(累計40名参加) HP17年度～18年度財務分析に関する研修(累計43名参加) HP17年度～18年度業界講師による勉強会(累計33名参加) HP17年度～18年度職員を講師とする研修(累計118名参加)		

地域密着型金融推進計画進捗状況 (平成17年4月～平成19年3月)

熊本県信用組合

平成19年5月7日作成

項目	取組方針及び目標	具体的取組策	17年度(スケジュール)		18年度(スケジュール)		17年4月～19年3月 進捗状況	備考
			上期	下期	上期	下期		
2.経営力の強化								
(1)リスク管理態勢の充実	信用格付けシステムの稼働 ディスクロ誌等の開示情報の充実(9月期開示分) 外部監査態勢の充実 適切な自己査定と引当の実施 金融再生法開示債権の半期ごとの開示	信用格付けシステムのデータ整備作業等を早期に終了させ稼働させる ・ミニディスクロ誌による半期ごとの開示情報を拡充していく ・トーマツ監査及び全信組連の監査・モニタリングの継続実施 査定基準の標準化及び徹底による適切な自己査定の実施 地区ブロック毎の管理専担者による延滞債権回収の強化	信用格付けシステムのデータ蓄積	信用格付けシステムの一部稼働(財務) ディスクロ誌(9月期)の開示情報の拡充 全信組連による監査実施 ・トーマツによる外部監査実施 内部自己査定勉強会の実施	信用格付けシステムの稼働及びデータ補正作業の実施	全信組連による監査実施 ・トーマツによる外部監査実施 内部自己査定勉強会の実施	信用格付けシステムへのデータの登録、蓄積 ・SKC提供のリスクアセットシステムの稼働(H19年1月) 監査法人トーマツ 全国信用協同組合連合会監査による監査を実施(毎月) 本部 全店を対象に自己査定勉強会を実施(毎月) 検討チームの発足(H19年7月)	
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	信用リスクデータの蓄積 リスクに見合う金利設定のための内部基準の整備等	信用格付けシステムにおけるデータの蓄積 格付ランクと自己査定結果とのマッチング検証 ・リスクの計量化に向けたシステム開発 簡便法による適正金利基準の整備	定性情報の収集及び格付システムへの蓄積	信用格付けシステムに基づく格付ランクの整備	リスク計量化システムの開発着手	・リスクアセットシステムの導入	信組情報システムへ自己査定 信用格付けシステム移行検討 ・SKC提供のリスクアセットシステムの導入(H19年1月)	
(3)ガバナンスの強化	総代会の機能強化に向けた取組 半期開示の充実(9月期)	継続的な地区総代会の実施による執行部との意見交換会の回数を増やすことにより充実を図る ・ミニディスクロ誌の開示情報の拡充を図る	地区総代による意見交換会の実施	・ミニディスクロ誌の開示情報の拡充	地区総代会による意見交換会の実施	・地区総代による意見交換会の実施 ・ミニディスクロ誌の開示情報の拡充	・H17年6月～H18年6月地区総代会開催 ・H19年3月地区総代及び商工団体等による懇談会による意見交換を実施 ・H17年11月及びH18年11月ミニディスクロ誌の発行	
(4)法令等遵守態勢の強化	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 適切な顧客情報の管理 取扱の確保 コンプライアンスの周知徹底	個人情報保護を含めた定期点検の内容 実施についての再検討により点検の態勢強化を図る 顧客情報の管理規程等の整備及び情報管理方法の再検討、勉強会・研修等などによる適切な管理 取扱の周知徹底を図る 通信講座の受講及び検定試験の実施、その他勉強会等によりコンプライアンスに対する意識づけを徹底する	顧客情報管理を含めた点検内容の整備 個人情報保護法に関する勉強会及通信教育の実施	顧客情報保護の管理に関する検討会の実施 ・コンプライアンスに関する各種検定試験の実施	各種規程等による法令遵守態勢の実効性の確保会の実施	・コンプライアンスに関する各種試験の実施	・H17年度～H18年度上期 顧客情報保護管理態勢の整備実施 ・H17年度上期 個人情報保護法に関する勉強会及び通信教育の実施 ・H17年度下期 個人情報保護に関する検定試験の実施 ・H18上期コンプライアンス研修へ参加	
(5)IIの戦略活用	地域の特性を踏まえた業務・システムの最適化の推進 リスク定量化等 IIを活用したリスク管理の高度化 ビジネスマッチングサービスの検討	・エクセル等を利用した独自ソフトによる得意先業務支援ソフトの開発。 ・SKCサーバー活用による営業推進用データの提供 信用格付けシステムの活用 全国信用組合中央協会のビジネスマッチングシステムを利用したサービスの検討を行う	住宅ローン推進等の相談業務用簡易ソフトの作成 ・ビジネスマッチングシステムを利用したサービスの検討	信用格付けシステムデータの一部(財務)利用	・SKCサーバーデータの営業推進への活用 継続的な得意先支援ソフトの作成	当組合内のLAN構築 ・金融機関におけるIIの戦略的活用の推進に関するシンポジウムへ参加 住宅ローン推進相談業務用の得意先支援ソフトの開発及び配布 ・SKC提供のリスクアセットシステムの導入	新ネットワークの構築を具体的に検討 着手 ・H18年度 金融機関におけるIIの戦略的活用の推進に関するシンポジウムへ参加 住宅ローン推進相談業務用の得意先支援ソフトの開発及び配布 ・H18年度下期 SKC提供のリスクアセットシステム稼働 ・H17年度～18年度 全国信用組合中央協会のしんくみ生活総合センターを活用したビジネスマッチング研修会へ参加、今後の活用を検討	
3.地域の利用者の利便性向上								
(1)地域貢献等に関する情報開示	継続的な半期ごとのディスクロ誌 ホームページ等による地域貢献活動の情報開示(業務等による地域貢献も含む) 地区総代会等による地域貢献活動の情報開示(業務等による地域貢献も含む)	ディスクロ誌、ホームページ等への金融サービス活動(ビジネスローン 熊本ファイブ資金等の実行ベースでの開示)を含めた地域貢献活動の掲載 ホームページへの半期毎のリレバン取組状況の掲示 地区総代会等による意見交換会を利用して活動状況の報告	ホームページへの半期毎のリレバン取組状況の掲示 地区総代会等による意見交換会を利用して活動状況の報告	ホームページへの半期毎のリレバン取組状況の掲示 ディスクロ誌 ホームページ等による地域貢献活動の情報開示	ホームページへの半期毎のリレバン取組状況の掲示 地区総代会等による活動状況の報告及び意見の収集	ホームページへの半期毎のリレバン取組状況の掲示 ディスクロ誌 ホームページ等による地域貢献活動の情報開示	・HPでリレバンの取組状況および住宅ローン、ビジネスローン実績を公表。 ・7月ディスクロ誌の発行 ・11月ミニディスクロ誌発行 ・H17年度～H18年度 地区総代会等を利用して活動状況を報告及び意見を収集	
(3)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	顧客アンケート調査の実施 地区総代の意見交換会等の実施	定期的に窓口等での顧客アンケート調査及び地区総代による意見交換会等を実施し、顧客立場からの利用者ニーズの積極的な把握に努め、そのニーズを踏まえた営業活動を行い顧客満足度の向上を目指す 地区総代による意見交換会の実施	顧客アンケート調査の実施 地区総代による意見交換会の実施	顧客アンケート調査の実施 地区総代による意見交換会の実施	セブン銀行との提携による利用可能ATMの拡大 地区総代による意見交換会の実施	顧客アンケート調査の実施 地区総代による意見交換会の実施	・H17年度下期 顧客満足度にかかるアンケート調査を実施 セブン銀行との提携による利用可能ATMの拡大と時間の延長およびインターネットバンキングの時間延長の検討 地区総代及び商工団体等との懇談会による意見の収集	
(4)地域再生推進のための各種施策との連携等	商工会等の地域活性化に向けた各種施策への積極支援を図る ・PF取組み支援の検討	制度融資等を活用した商工会等の地域活性化施策を支援するホームページを活用した地域情報の発信 ・PF取組み案件があれば支援の検討をおこなう	商工会等の地域と一体となった「まちづくり」の推進(各地域のイベント参加を含む)	ホームページを活用した地域情報の発信	商工会等の地域と一体となった「まちづくり」の推進(各地域のイベント参加を含む)	ホームページを活用した地域情報の発信 ・18年度計画のスケジュールの継続	・H17年度～18年度 各地域の祭り・イベントへ参加 ・H18年度下期 地区総代及び商工団体等との懇談会による意見の収集 ・H18年度下期ホームページの内容の充実を図る目的でホームページ作成チーム設立	
4.進捗状況の公表	・地域密着型金融推進計画」を公表する。 ・地域密着型金融推進計画」の進捗状況を半期毎に公表する。	営業店店頭にて「地域密着型金融推進計画」を備置く ホームページ等で半期毎に「地域密着型金融推進計画」の進捗状況を公表する。 地区意見交換会等で「地域密着型金融推進計画」の進捗状況を公表する。	・地域密着型金融推進計画」の作成	・地域密着型金融推進計画」の公表	・地域密着型金融推進計画」の進捗状況を公表	・地域密着型金融推進計画」の進捗状況を公表。	・H18年6月・11月「地域密着型金融推進計画」の進捗状況をホームページで公表	